

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

キャッシュレス決済等データ利活用支援事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

仙台市

### 3 地域再生計画の区域

仙台市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

東日本大震災の復興特需が終息しつつあり、東北の地域経済の景況感は下降している。商業においては、経済産業省が実施した電子商取引実態調査によると、平成30年度の消費者向け電子商取引が約18兆円となり前年から1.5兆円・約9%増加し、フリマアプリ等によるCtoC-ECも年々増加しており、中小店舗に大きな影響を及ぼしている状況にある。加えて、昨今は、特に仙台市の中心部商圈において、吸引人口が減少してきており、中央資本の店舗の進出が進む一方、地場で長年商売を続けてきた個性あふれる中小店舗の商業活動が停滞していることが、中心部商店街の魅力の減退につながっていると考えられる。

資金力に乏しい中心部商店街や地元資本の中小店舗は「肌感覚」で閉鎖的な運営を行っている面があり、外部の知見やデータに裏付けされた戦略性のあるマーケティングを行うための仕組みをつくり、今の時代に合った店舗運営を行っていく必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

全国の地方都市においては、中心市街地の空洞化、商店街の空き店舗の増加、百貨店の相次ぐ閉店、後継者問題など課題が山積している。

仙台市の中心部商店街は、仙台駅からT字にアーケードが続いており良好な買い物環境が形成されており、アーケード内には物販、飲食、サービスの多様な業種が軒を連ねており、県内外からの来街者で賑わっているため、外形的には賑わいを維持している。しかしながら、復興需要が終息しつつある中であって、東北地方唯一の政令指定都市の仙台市においても商店街を取り巻く環境は厳しさを増している。

そのような状況の中、商都仙台としての商業機能の維持・持続的発展のためには、個々の商店街の枠を超えたエリア全体での取り組みが不可欠である。データに裏付けされたマーケティングによりエリア全体の消費の底上げを図ることで面的な商業集積の維持と中小の多種多様な店舗が立地し個性のある店舗で溢れる街づくりを目指していく。

### 【数値目標】

K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2022年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
キャッシュレス決済等データ利活用プラットフォームを活用する店舗・事業所数(者)	0	600	基本目標1
キャッシュレス決済等データ利活用プラットフォームへデータ提供をするキャッシュレス決済事業者数及び金融機関数(者)	0	11	基本目標1
プラットフォーム活用店舗・事業者の平均売上増加率(%)	0	8	基本目標1

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

## 特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

キャッシュレス決済等データ利活用プラットフォーム構築事業

### ② 事業の内容

官民連携により地域のキャッシュレス決済データを地域で活用できる仕組みを構築し、データを蓄積分析することで消費行動の見える化を図ることにより、店舗がデータに基づくマーケティング活用による売り上げ向上を図る。

具体的には、「いつ」「どこで」「何で」「いくら」の決済をしたのかという「決済情報」、POSレジ及びPOSアプリから得られる「購入品目情報」、ポイントカードから得られる「性別」「年齢」「居住地」の属性情報、さらに携帯電話の位置情報から得られる「人流情報」を紐づけし、蓄積、分析することにより、各店舗、業種、エリアといった様々なスケールで消費行動が可視化されることになり、店舗において顧客ターゲットを絞った広告・クーポン配信などが可能となる。

まちづくり会社がデータを活用し商店街店舗等の売上向上に繋げるとともに、データドリブンマーケティングのセミナーの開催やプラットフォームを活用した事業者への伴走型支援を行うことで、動機付けからプラットフォーム活用による売り上げ向上まで一体的に実施していく。

※ 本事業は、仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標①「地域経済の中心である中小企業を活性化し、魅力ある「しごと」をつくります。」の「（２）ローカルビジネスの持続性向上・活性化」の「ア．中小企業の経営基盤の強化」及び「イ．中心部商店街の活性化促進」に位置付けられる事業であり、当該基本目標①のKPIである「本市の事業により生まれた域内の企業間取引件数累計400社（2019年（H31）から2023年（H35）まで）」の達成にまさに寄与するものである。

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

### ④ 寄附の金額の目安

18,000千円（2020年度～2022年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

【検証方法】

毎年度8月に、3月末時点のK P Iの達成状況をまちづくり政策局政策企画課にて取りまとめ、幅広い分野の有識者から構成される仙台市経営戦略会議に報告し、検証結果をまとめる。

【外部組織の参画者】

大学教授、市議会議員、公認会計士、N P O団体理事、労働組合団  
体役員、民生委員、P T A協議会役員、連合町内会長など

【検証結果の公表の方法】

仙台市経営戦略会議に報告し、メディアや市民にも公開するとともに、ホームページにて、広く情報発信する予定。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 中心部商店街活性化促進事業

ア 事業概要

商店街組織の枠を超えて連携するエリアマネジメント組織の活動を支援するとともに、キャッシュレス決済の拡大や一元的な情報発信等により商業活性化を図る。

イ 事業実施主体

仙台市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで